

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国都市清掃会議参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国の廃棄物処理事業を行う市区町村等を会員とする全国都市清掃会議への参画事業。会の目的は、全国の地方公共団体が行う清掃事業の効率的な運営及び技術の改善のために必要な調査、研究を行い、清掃事業の円滑な推進を図り、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資すること。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該団体に関係する市職員等が、全国の廃棄物処理事業を実施している市区町村等からの最新情報の取得により技術の向上が図られている。 当該協議会が廃棄物処理事業に関する要望書を国等へ提出し、課題の解決に取り組んでいる。 ※市が主体となって行う事業ではないため目標値の設定はない。
-------------------------	--

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画			
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
会議等への出席延べ人数	人	値が大きいほど良い					
要望書の提出案件数	件	値が大きいほど良い					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 全国都市清掃会議に負担金を支出。総会（書面）への回答。 廃棄物処理プラント保険への加入。 (全国都市清掃会議の活動) 総会、臨時総会、研修会等の開催、廃棄物処理事業に関する情報収集と会員市等への情報提供（年6回の情報誌の発行）、国・県への要望活動を行っている。
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
会議等の開催回数	回	2	2	2	2
会議等への出席回数	回	2	2	2	2
事業費計	千円	104	104	104	104
一般財源	千円	104	104	104	104
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	当該団体に係る会議等への参加は、総会及び臨時総会の2回で、要望は年1回となっている。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
会議等への出席延べ人数	人	2	2	2	2	効果は変わらない	
要望書の提出案件数	件	1	1	3	2	効果が上がった	

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	未達成			
	目標未設定			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該団体が行う国等への要望に、本市の意見を確実に反映させるものとする。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	①会議等への参加 ②要望活動への参画 ③関係情報の取得

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	全国都市清掃会議関東地区協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		全国都市清掃会議関東地区		款	4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係		協議会参画事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	全国都市清掃会議の下部組織、全国都市清掃会議関東地区協議会への参画事業
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該協議会に係る市職員等が、関東地区の廃棄物処理事業を実施している市区町村等からの最新情報の取得により技術の向上を図る。 ※市が主体となつて行う事業ではないため目標値の設定はない。
-------------------------	---

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画			
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
会議等への出席延べ人数	人	値が大きいほど良い					
会議等への出席率	%	値が大きいほど良い					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 協議会の総会に回答（書面）、関東ブロック清掃行政研究会（web）、実務研修会（web）に参加。 (全国都市清掃会議関東地区協議会の活動) 総会の開催、年2回の研修会等の開催、廃棄物処理事業に関する情報収集と会員への情報提供、国・県への要望活動。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
会議等の開催回数	回	1	3	3	3
会議等への出席回数	回	1	3	1	1
事業費計	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	当該協議会に係る会議等への参加は総会（書面）への参加となっており、川崎市で開催された施設見学会及び水戸市で開催された廃棄物処理実務研修会は欠席した。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
会議等への出席延べ人数	人	1	3	1	2	効果が上がった	
会議等への出席率	%	100	100	33	33	効果が下がった	

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	達成			
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

会議等への出席が減ってしまったので、当該協議会の研修会等へ積極的に参加することにより、職員の清掃業務における技術の向上を図る。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 技術向上を目指し、研修会等へ確実に参加する。
---	------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	家庭用生ごみ処理機器普及事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	家庭用生ごみ処理機器普及		款	4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係	事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	昭和63年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	①「1佐野市家庭用生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱」に基づき、機器を購入した市民に対し、申請により購入費の一部を補助する。 ・処理機（1世帯1台まで）は補助率1/3（上限3万円）・処理容器（1世帯2器まで）は補助率1/2（上限1器5千円） ②「バクテリアdeキエーロ」の周知・啓発 ・キエーロの販売・キエーロ制作ワークショップの開催
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民による生ごみの自家処理量の増加を図る。 食品ロス削減推進計画では「生ごみ処理機器を使用してごみの減量化を図っている市民の割合」を令和11年度で15%にする目標を掲げている。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	値が小さいほど良い	820	847	838	829	820
		生ごみ処理機器を利用している市民の割合	%	値が大いほど良い		12	13	14	15

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・補助金交付件数 47件 ・補助対象機器数 48機器（電気式 29機器、コンポスト 17器、EM容器 0器、キエーロ 2器） ・イベントや再生品展示提供時にポスター掲示や展示などのPRを行った。 ・リサイクルプラザ内に常設展示し、生ごみ減量のための活用周知を図った。 ・小学生の施設見学時に説明を行い、家庭での導入について啓発を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		補助件数	件	53	60	52	47
		イベント等での展示説明	回	5	4	0	1
		キエーロワークショップ	回	2	1	0	0
		事業費計	千円	556	741	698	659
		一般財源	千円	0	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	556	741	698	659
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	生ごみ処理機器の普及啓発活動により補助金の交付件数は50件前後で推移しており、生ごみの自家処理量増加に繋がっている。 生ごみ減量化を図っている市民の割合は、市政アンケートでは減少したが、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	884.0	861.0	864.9	855.7	効果が上がった	×
		生ごみ処理機器を利用している市民の割合	%	10.0	9.2	8.8	8.2	効果が下がった	

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果				
	目標未達成だった指標数	1指標					
	効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成 達成 未達成 目標未設定	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果は変わらない指標数		0指標	1指標				
効果が下がった指標数		1指標					
指標全体		効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し			※ 1 0万円以上の増減により判断		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生ごみ処理機器の取扱店の紹介やPRを継続し、補助金制度の周知と利用者の更なる増加を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ①生ごみ処理機器販売店への補助制度周知チラシの掲示依頼②生ごみ処理機器取扱店の周知徹底③各家庭において生ごみを自家処理することのメリット周知④導入にあたる補助制度の周知徹底
---	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県清掃事業連絡協議会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業期間	開始年度	昭和43年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県内市町と一部事務組合を会員とする栃木県清掃事業連絡協議会への参画事業。会の目的は、清掃事業に関する知識と技術の向上を図り、清掃事業の健全なる進展を期し、県の生活環境の向上に寄与すること。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	当該協議会に関係する市町等職員が、清掃事業についての他市町等の状況や最新情報を取得し、技術向上を図る。 ※市が主体となて行う事業ではないため目標値の設定はない。	（3）目標値		↓選択して下さい		後期計画			
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		会議等への参加延べ人数	人	値が大きいほど良い					
		会議等への参加率	%	値が大きいほど良い					

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県清掃事業連絡協議会に負担金を支出。総会、研修会に参加。 (栃木県清掃事業連絡協議会の活動) 総会、研修会の開催。清掃事業等に関する情報収集と会員への情報提供の実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		会議等の開催回数	回	3	3	3	3
		会議等への参加回数	回	3	3	2	3
		事業費計	千円	7	3	6	6
		一般財源	千円	7	3	6	7
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	当該団体主催の研修会等への参加や情報の取得により、清掃業務に関する技術の向上が図れている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		会議等への参加延べ人数	人	5	5	4	6	効果が上がった	
		会議等への参加率	%	100	100	67	100	効果が上がった	

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果が上がった指標数	2指標					
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果は変わらない指標数	0指標		目標達成	達成		
	効果が下がった指標数	0指標			未達成		
	指標全体	効果が上がった			目標未設定		
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研修内容等は非常に有益なので、積極的に活用することが必要

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 会議等への確実な参加
---	------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	清掃総務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		清掃総務事務		款	4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	一般財団法人日本環境衛生センターが主催する実務者講習の受講
------	-------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	事務職員が清掃事務を滞りなく実施できるようにする。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		事業が停止した日数	日	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	一般財団法人日本環境衛生センター主催実務者講習を受講	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		実務者講習会参加	人	2	2	2	0
		一般廃棄物処理施設管理技術者講習会参加	人	0	0	0	0
		事業費計	千円	158	0	0	0
		一般財源	千円	158	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	講習会参加	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			事業が停止した日数	日	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和7年度は日本環境衛生センター実務者講習の受講が0人となってしまったが、令和8年度は例年どおり日本環境衛生センター実務者講習を確実に2人受講する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><td>取組説明</td><td></td></tr><tr><td colspan="2">日本環境衛生センター実務者講習受講</td></tr></table>	取組説明		日本環境衛生センター実務者講習受講	
取組説明					
日本環境衛生センター実務者講習受講					

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	環境衛生委員会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111		名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6 美しい自然、環境と調和するまちづくり		佐野市環境衛生事業運営交付金交付要綱	事業期間	開始年度	平成15年度	実施方法	直営
	政策	1 環境にやさしいまちづくり				終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1 ごみの発生抑制と資源の有効活用							
	基本事業	1 3 R運動とごみ減量化の推進							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	各町会の環境衛生事業を行う団体に交付金を交付し、各町会の自主的な環境衛生活動を支援する。 ※ 本交付金は「佐野市環境衛生事業運営交付金交付要綱」の規定に基づき交付する。 ※ 交付する団体は、各町内のごみステーションの管理運営、分別排出指導監視、環境美化活動等の環境衛生事業を行う団体であり、各町会の住民により構成されている。交付金額＝10,000円（均等割）＋（315円×世帯数）
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民によるごみステーションの適切な管理と正しいごみの分別排出が行われるようになり、ごみの減量化や3 Rの取組が実践される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ごみ減量化や3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	値が大きいほど良い	68.0	61.0	61.5	62.0	62.5
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	値が小さいほど良い	820.0	847.0	838.0	829.0	820.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 各町会の環境衛生事業を行う団体にに対して交付金を交付した。併せて、交付金の適正支出を指導するための説明会を開催した。 (交付金交付団体の活動) 各町会内のごみステーションの管理、分別排出確認・指導、環境美化活動等の環境衛生事業を実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		環境衛生事業活動団体の数	団体	167	167	167	167
		事業費計	千円	15,360	15,327	15,290	15,249
		一般財源	千円	15,360	15,327	15,290	15,249
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明	3 Rに取り組んでいる市民の割合は微増となり、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。 コロナ禍で抑制されていた社会・経済活動が正常化化の中で1人1日当たりのごみ排出量減少は事業の効果と考える。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ごみ減量化や3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	60.8	59.3	60.3	55.2	効果が下がった	×
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	884.0	861.0	864.9	855.7	効果が上がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	2指標				
	効果が上がった指標数	1指標				
	効果は変わらない指標数	0指標		1指標		1指標
	効果が下がった指標数	1指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	目標未設定
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し					

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市の役割である交付金の交付と適正支出の指導を適切に行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持（従来通り実施）
---	--------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	環境衛生委員協議会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称	根拠法令、条例等	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	平成15年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度		事業分類	支援事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					
	基本事業	1	3 R 運動とごみ減量化の推進					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市環境衛生委員協議会に交付金を交付するとともに、協議会の事務局として、環境衛生の向上に関する市民活動を支援している。 ※佐野市環境衛生委員協議会とは、住民の自主的な地域環境衛生組織活動を推進し、また、市の行う環境衛生事業への協力を行い、循環型社会の形成を図ろうとする団体である。環境衛生委員（167名）により構成されている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	3 R、特にリサイクルの更なる徹底を図る。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画					
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
		ごみ減量化や3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	値が大きいほど良い	68.0	61.0	61.5	62.0	62.5	
		1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	値が小さいほど良い	820.0	847.0	838.0	829.0	820.0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動)	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
	環境衛生委員協議会に対し、交付金を支出するための手続きと事務局の事務を行った。	会議の開催数	回	16	20	21	15
	(環境衛生委員協議会の活動)	視察研修の参加者数	人	0	52	39	47
	委員職務事務研修会、地区協議会への参加などを行った。また、ごみの減量化や資源化に関する啓発を行うため、広報さのへの掲載を2回（10月・3月）発行した。その他日帰りの視察研修（株式会社関東エコリサイクル及びメルテック株式会社）を実施した。	職務事務研修会参加者数	人	41	91	88	101
		事業費計	千円	9,079	10,982	8,400	9,228
		一般財源	千円	9,079	10,982	8,400	9,228
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	3 Rに取り組んでいる市民の割合は微増となり、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。 コロナ禍で抑制されていた社会・経済活動が正常化する中での1人1日当たりのごみ排出量減少は事業の効果と考える。	(4) 事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			ごみ減量化や3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	60.8	59.3	60.3	55.2	効果が下がった	×
			1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	884.0	861.0	864.9	855.7	効果が上がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	1指標
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

市の役割である環境衛生委員協議会を支援するための交付金の交付手続きと事務局の事務を適切に行っていく必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	現状維持(従来通り実施)

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	資源ごみ集団回収報奨金制度事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予 算 科 目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	環境政策課			款	4	新規or継続	継続事業
	係	クリーン推進係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称	事業 期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	平成元年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度		事業分類	現金等給付事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進					
			根拠法令、条例等					
			佐野市資源ごみ集団回収報奨金交付要綱					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	資源ごみ集団回収を行った団体に対し、回収重量に応じて報奨金を交付することにより、ごみの再資源化を促進させ、循環型社会の形成を推進する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民による資源ごみの集団回収が促進され、市民のリサイクル意識の向上を図り、資源ごみのリサイクル量を増やす。 ※集団回収量は減少傾向にあるため目標値は直近 3 か年の平均値を参考とした。
-------------------------	---

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画					
効果指標		単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
資源ごみ集団回収量		t	値が大きいほど良い	2000	750	750	750	750	750
再生利用率（再生利用料/ごみ総排出量）		%	値が大きいほど良い	22.0	12.0	13.0	14.0	15.0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	集団回収を実施した登録団体に対し、年12回、報奨金の支出を行った。 ・実施回数 105団体 505回、回収重量 643,872kg (R6実績 103団体 488回、回収重量 706,720kg) ・回収重量（内訳）紙類 607,057kg、ビン類 1,438kg、金属類 35,149kg、その他 228kg (R6実績 紙類 668,088kg、ビン類 1,749kg、金属類 34,671kg、その他 2,231kg) ・関係団体に対して制度の説明を行い、周知・啓発を図ることで、登録団体数を増やした。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
資源ごみ集団回収登録団体数	団体	107	101	103	105
資源ごみ集団回収実施回数	回	491	487	488	505
事業費計	千円	3,859	3,343	3,094	2,965
一般財源	千円	0	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	3,859	3,343	3,094	2,965
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	高齢化やスーパーマーケットでの資源ごみ回収により、集団回収の実施団体数、実施回数及び回収量は減少傾向にある。それに伴い、みかもクリーンセンター及び葛生清掃センターに持ち込まれる資源ごみの量が減少し、再生利用率も下がっている。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
資源ごみ集団回収量	t	961	780	707	644	効果が下がった	×
再生利用率（再生利用料/ごみ総排出量）	%	10.9	10.5	10.2	9.9	効果が下がった	×

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	2指標
	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	2指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果が下がった
	費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	未達成
		2指標
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

高齢化や感染症の影響、またスーパーマーケットでの資源ごみ回収により、集団回収の登録団体数、実施回数及び回収量は減少傾向にある。それに伴い、みかもクリーンセンター及び葛生清掃センターに持ち込まれる資源ごみの量が減少し、再生利用率も下がっている。 集団回収報奨金制度について、更なる周知・啓発を図ること、またキロ当たりの報奨金を増額するなど制度の見直しを検討する必要がある。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	集団回収報奨金制度の周知・啓発を図ること、またキロ当たりの報奨金を増額するなど制度の見直しを検討。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	3 R推進事業	実施計画事業or一般事業	施計画事	市長公約①	1-⑥	市長公約②	VI-②	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6111	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	佐野市廃棄物の処理及び清 掃に関する条例、佐野市リサ イクルプラザ条例、佐野市不 用品再使用情報提供要綱		開始年度	平成9年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	1	3 R運動とごみ減量化の推進						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	3 Rの趣旨に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの減量化を図るとともに、ごみ分別の周知や再利用の必要性をPRするため、ごみ分別アプリの提供と各種 3 R 講座を開催する。また、リサイクル製品の整備、廃食用油等の拠点回収を実施し、ごみの減量化及び再資源化を図る。 ① 3 R 啓発・関連イベント実施・参加等（みかも 3 R イベント、ごみ分別排出説明会の実施、再生品展示提供、各種リサイクル講座） ②リサイクルプラザ業務（小学生・一般市民等施設見学）、③廃食用油拠点回収
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民及び市内の事業者が排出するごみが減量化され、リサイクルの意識が向上する。また、ごみ問題が十分に理解され、3 R への取組が実践されている。
-------------------------	---

(3) 目標値

		↓選択して下さい		後期計画					
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11		
ごみ減量化、3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	値が大きいほど良い	68.0	61.0	61.5	62.0	62.5		
1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	値が小さいほど良い	820	847	838	829	820		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	① 3 R 啓発・関連イベント実施・参加等 みかも 3 R イベントの開催（3回）、各種イベント等への参加（3回）、ごみ分別排出説明会の実施（4回）、各種リサイクル講座の実施（11回） ②リサイクルプラザ業務 小学生・一般市民等施設見学の実施（24回） ③廃食用油拠点回収 18ヶ所	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		リサイクルプラザ利用者数	人	1,310	1,624	1,577	2,033
		講習会・説明会等参加者数	人	399	281	214	318
		ごみ分別排出説明会件数	件	5	4	5	4
		事業費計	千円	729	6,111	724	1,066
		一般財源	千円	0	554	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	729	5,557	724	1,066
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	3 Rに取り組んでいる市民の割合は微増となり、1人1日当たりのごみ排出量は減少している。 コロナ禍で抑制されていた社会・経済活動が正常化する中で1人1日当たりのごみ排出量減少は事業の効果と考える。
------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
ごみ減量化、3 Rに取り組んでいる市民の割合	%	60.8	59.3	60.3	55.2	効果が下がった	×
1人1日当たりのごみ排出量（単年度）	g	884.0	861.0	864.9	855.7	効果が上がった	×

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	2指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

循環型社会の形成に向けたさらなる取組を推進するため、食品ロス削減や廃食用油回収など今後も継続して取り組むべき課題と捉え、3 Rに取り組む市民の割合を増やすため、より効果的に啓発活動を実施していく必要があると考える。 また、令和7年度の事業費が減少しているが、その主な要因は、前年度(R6)はプラスチック拠点回収組成調査実証事業実施にあたり、実証事業用備品費を含むことによるものである。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☒ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	①食品ロス削減推進計画に基づく取組の実施及び計画の進捗管理 ②廃食用油回収場所の増設 ③新たな講座や民間事業者と連携した啓発活動など新規の取組の検討

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	衛生センター管理運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	衛生施設室				款	4	新規or継続	継続事業
	係					項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行規則		開始年度	R5	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	衛生センターを維持管理する事業として、バキューム車により搬入されるし尿、浄化槽汚泥の前処理を行い、佐野市水処理センターに送泥する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	衛生センターの安定した稼働を維持し、適正な管理運営を行う。
-------------------------	-------------------------------

（3）目標値

↓選択して下さい

効果指標		単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
修繕件数（大規模な故障）	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0	0
故障による施設受入停止日数	日	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0	0
苦情件数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0	0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・衛生センターの管理運営に伴う、汚水や臭気の分析、脱臭用活性炭の交換等の保守管理業務委託や衛生センターの維持管理業務委託、受入設備の前処理機消耗部品の交換、施設自動制御用 P L C 等の電気部品の交換、脱臭排水移送ポンプ更新等の修繕工事を実施した。 ・受入れたし尿及び浄化槽汚泥のし渣を除去後、佐野市水処理センターへ送泥を実施した。 し尿等搬入量 27,579㎏、汚水送泥量 31,321㎏ (※事業費については、令和5年9月まで佐野地区衛生施設組合で運営していたため、予算構成が佐野市と違うことより令和4年度は未記入、令和5年度は10月からの半年分を記入。)
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
衛生センターし尿等搬入量	㎏	29,076	28,026	27,380	27,579
水処理センター汚水送泥量	㎏	28,356	33,458	31,644	31,321
投入原水等分析回数	回	58	61	61	61
事業費計	千円	0	73,145	182,490	190,347
一般財源	千円		73,120	126,264	100,883
特定財源（国・県・他）	千円		25	56,226	89,464
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・大規模な故障等による稼働停止も無く、安定した稼働を維持し、適正な運営が出来ている。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
修繕件数（大規模な故障）	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○
故障による施設受入停止日数	日	0	0	0	0	効果は変わらない	○
苦情件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	3指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	3指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

効果		
	効果が上がった	効果は変わらない
目標達成	達成	3指標
	未達成	
目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

し尿等の受入施設は社会基盤施設のひとつとして市民生活に必要不可欠な存在であり、引き続き、施設に運び込まれるし尿及び浄化槽汚泥を適正に、安定して安全に処理出来るよう管理運営に努める。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	<table><tr><th>取組説明</th></tr><tr><td>引き続き、し尿等の受入設備など重要な設備に関して、年次計画をたて、消耗部品等の交換や定期的な補修工事を行い、設備や建物の状態、今後のし尿等搬入量の推移を注視していく。</td></tr></table>	取組説明	引き続き、し尿等の受入設備など重要な設備に関して、年次計画をたて、消耗部品等の交換や定期的な補修工事を行い、設備や建物の状態、今後のし尿等搬入量の推移を注視していく。
取組説明			
引き続き、し尿等の受入設備など重要な設備に関して、年次計画をたて、消耗部品等の交換や定期的な補修工事を行い、設備や建物の状態、今後のし尿等搬入量の推移を注視していく。			

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課	みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係			項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	R3	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	R8	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターに搬入される可燃ごみの焼却及び施設の維持管理運営を令和3年4月1日より令和9年3月31日の6年の長期に亘り包括委託する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・みかもクリーンセンターに搬入された可燃ごみを、適正に処理を行う。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		可燃ごみの搬入量	t	値が小さいほど良い	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	・令和3年4月1日より6年間の「みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設長期包括運営管理委託事業」の契約を日立造船・HitZ環境サービス共同企業体と締結したことにより、継続的に焼却及び維持管理を包括委託し、安全且つ適正に実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		焼却処理したごみの量	t	25,090	24,419	24,269	24,452
		委託費	千円	991,391	805,347	869,261	852,831
		事業費計	千円	991,391	805,347	869,261	852,831
		一般財源	千円	752,205	368,249	327,008	613,378
		特定財源（国・県・他）	千円	239,186	437,098	542,253	239,453
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・安定的にごみの焼却処理を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		可燃ごみの搬入量	t	24,222	23,546	23,922	25,061	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果			
	目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		目標達成	達成	未達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					
	指標全体	効果が下がった					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・予防保全による修繕等を定期的に行っており、焼却処理が停止する可能性は低い。
・供用開始後20年を経過した令和9年度から、経年劣化している設備・機器の基幹的設備改良事業を実施する予定である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 令和8年度で現在の長期包括運営管理委託期間を終えるため、継続的な施設運用に支障が生じないよう、次期委託業務の事業者選定等を進めていく。
---	---

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	みかもクリーンセンターばいじん等処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	みかもクリーンセンターばいじん		款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係	等処理委託事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターごみ焼却処理施設において、可燃ごみの焼却により発生する、ばいじん、焼却不燃残渣を、環境に負荷を与えない適切な処理・処分を行うことができる事業者に委託する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・ごみ焼却処理施設から排出されるばいじん、焼却不燃残渣を適切な処理・処分を行う。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ばいじん不燃残渣の発生量	t	値が小さいほど良い	1,372	1,372	1,372	1,372	1,372

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・4月 最終処分事業者と業務契約を締結 ・4月～3月 ばいじん及び焼却不燃残渣の適切な委託処理 ・9月 最終処分場の現地確認 ・2月～ 最終処分場のある自治体（福島県小野町）と次年度に向けた事前協議	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		可燃ごみ焼却量	t	25,090	24,419	24,269	24,452
		事業費計	千円	41,085	41,155	42,368	43,856
		一般財源	千円	37,059	40,247	42,281	43,736
		特定財源（国・県・他）	千円	4,026	908	87	120
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	・年間を通して安定的にばいじん、焼却不燃残渣の処理を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ばいじん不燃残渣の発生量	t	1,209	1,192	1,207	1,263	効果が下がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果 効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった 1指標
	目標未達成だった指標数	0指標	
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	
	効果は変わらない指標数	0指標	
	効果が下がった指標数	1指標	
	指標全体	効果が下がった	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

エネルギー価格や人件費が高騰していることや環境への意識の高まりから、処理費用が上昇する可能性がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	みかもクリーンセンター廃棄物処理施設基幹的設備改良事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課		みかもクリーンセンター廃棄物		款	4	新規or継続	新規事業
	係	施設係		処理施設基幹的設備改良事		項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	・廃棄物の処理及び清掃に関する法律		開始年度	R7	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり	・循環型社会形成推進基本法		終了年度	R11	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・ごみ焼却処理施設が供用開始後20年となり、施設の更新時期となることから基幹的設備の改良を行う。 ・燃焼設備、燃焼ガス冷却設備、排ガス処理設備などごみ焼却処理施設を構成する重要な設備や機器の更新または部分更新を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・ごみ焼却処理施設の安定した稼働 ・温室効果ガスの排出削減	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		工事による停止を除く施設稼働率	%	値が大まかいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	発注支援業務委託により見積仕様書及び発注仕様書を作成し、 当該見積仕様書に基づき事業者へ見積書の提出を依頼した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		施設稼働停止日数	日				0
		事業費計	千円	0	0	0	9,075
		一般財源	千円				9,075
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	R9年度からの工事に向けて、準備を進めることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		工事による停止を除く施設稼働率	%	－	－	－	100	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
指標全体		効果が上がった			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

R8年度に事業者と契約し、R9年度からの工事が問題なく進められるようにしていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

- ☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成）
- ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む）
- ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討
- ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討
- ☐ その他の検討
- ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	老朽化した施設の更新・改良を行うことで、持続可能な適正処理の確保に向け、施設性能の延命化を図るとともに、最新型設備による省エネルギー対策により地球温暖化対策を推進する。
------	--

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	みかもクリーンセンター破砕屑処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	みかもクリーンセンター破砕屑		款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係	処理委託事業		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	H17	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターリサイクル施設において、不燃ごみ処理により発生する破砕屑及び、再資源化できないビン残渣を、環境に負荷を与えない適切な処理・処分を行うことができる事業者に委託する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・破砕屑等を適切に処分する。	(3) 目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		破砕屑の発生量	t	値が小さいほど良い	180	200	200	200	200

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・4月 最終処分事業者と委託契約を締結 ・4月～3月 破砕屑及びビン残渣の適切な委託処理 ・9月 最終処分場の現地確認 ・1月 最終処分物の溶出試験 ・2月 最終処分場のある自治体（山形県米沢市）と事前協議 ・四半期ごとに米沢市に最終処分量の報告及び環境保全協力金の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		不燃ごみの量	t	677	664	605	620
		事業費計	千円	5,878	6,010	6,572	6,529
		一般財源	千円	5,302	5,877	6,559	6,529
		特定財源（国・県・他）	千円	576	133	13	
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明	・年間を通して安定的に破砕屑の処理を行うことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		破砕屑の発生量	t	165	162	179	173	効果が下がった	○

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

(5) 目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標				
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・物価価格や人件費が高騰していることや環境への意識の高まりから、処理費用が上昇する可能性が高い。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	みかもクリーンセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課	みかもクリーンセンター維持管理事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用					
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・みかもクリーンセンターの保守管理、委託、修繕等を行い、みかもクリーンセンターの適正な運営管理を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・搬入された廃棄物を適切に処理し、環境保全と公衆衛生を維持すること。 ・資源の回収とリサイクルを促進すること。
-------------------------	--

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画				
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11	
施設稼働率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100	
大規模な故障発生数	件	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・施設で使用する消耗品、光熱水費、通信運搬費等の支払い ・施設修繕（スプレー缶破砕機修繕他21件） ・ごみ計量システム保守委託業務 ・施設内重機等の点検整備 ・最終処分物の支払い及び現地視察 ・生活環境影響補足調査業務の実施 ・資源化物の処理
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
ごみ搬入量	t	25,982	25,199	25,489	26,623
事業費計	千円	96,077	94,853	109,016	138,229
一般財源	千円	55,851	56,682	74,967	102,710
特定財源（国・県・他）	千円	40,226	38,171	34,049	35,519
（うち受益者負担）	千円	623	734	701	

（3）活動による効果

効果説明	・市民からの受け入れを止めることなく施設を稼働することができた。
------	----------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
施設稼働率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
大規模な故障発生数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	2指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	未達成	2指標		
	目標未設定			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設が老朽化してきているため、電気・機械設備等を順次更新していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	継続的な施設利用を可能にするため、老朽化した設備・機器等の更新を計画的に進めていく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	リサイクルプラザ維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		リサイクルプラザ維持管理事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	施設係				目	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業 期間	項目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		開始年度	H18	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	・リサイクルプラザの適正な維持管理を行い、市民が行う3R活動の拠点施設としての機能を維持する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・施設の効率的、効果的な維持管理を行うことにより、建物や付属機器類の延命化を図る。 ・来館者が安心して利用できるよう施設環境を保ち、環境衛生事務執行に支障のないようにする。
-------------------------	---

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画					
効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11		
修繕回数	件	値が小さいほど良い	5	5	5	5	5		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・施設内で使用する消耗品類の購入 ・舗装修繕、衛生施設修繕 ・清掃業務委託 ・警備業務委託 ・エレベーター保守点検業務委託 ・車いす用段差解消機保守点検業務委託
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
利用者数（年間）	人	1,310	1,624	1,577	2,033
事業費計	千円	5,371	5,728	6,167	6,512
一般財源	千円		545	1,302	353
特定財源（国・県・他）	千円	5,371	5,183	4,865	6,159
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	・適切な維持管理ができたことで、3R啓発の場、市民の行う3R活動の場として維持することができた。
------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
修繕回数	件	3	4	5	5	効果が下がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	1指標
	指標全体	効果が下がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成	達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	未達成			1指標
	目標未設定			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設が老朽化してきているため、電気・機械設備等を順次更新していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	施設の老朽化が進行しているため、日常点検等による状況把握を徹底するとともに 予防保全を含めた計画的な維持管理を継続していく。

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野労働基準協会参画事業（葛生清掃センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		佐野労働基準協会参画事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター		(葛生清掃センター)		項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	労働安全衛生法第19条		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	佐野市労働基準協会への参画及び負担金の支出。
------	------------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	佐野市労働基準協会へ参画し、労働災害防止及び労働者の労働条件、職場環境、安全衛生対策の向上・改善等を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		安全衛生委員会の開催数	回	値が大きいほど良い	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	安全衛生委員会の開催。 労働安全週間時のポスター等の掲示による啓発。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		労働者数	人	12	12	12	12
		事業費計	千円	11	11	11	11
		一般財源	千円	11	11	11	11
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明	職場環境、安全衛生対策の改善を実施し、職員の働きやすさや安全性の向上が図られた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			安全衛生委員会の開催数	回	2	2	2	2	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標	目標未設定		
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安全で衛生的な職場環境の確保に努める。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	葛生清掃センター改修事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課		葛生清掃センター改修事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	R8	事業分類	施設等整備事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	竣工後、3 0 年以上経過し、老朽化した設備等の修繕、更新を実施し、10年以上安全で安定したごみの受け入れができるように施設を改修する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全で安定した受け入れができる施設に改修する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		施設修繕件数	件	値が小さいほど良い	30	25	20	20	20

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	焼却炉等改修工事の適切な進捗管理。 台貫屋上防水改修工事。 老朽化したホイールローダの更新。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		工事等の発注数	件			6	1
		工事業者との打ち合わせ回数	回			2	14
		事業費計	千円	0	0	21,120	31,159
		一般財源	千円			21,120	21,959
		特定財源（国・県・他）	千円			0	9,200
		（うち受益者負担）	千円			0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	適切な進捗管理を行い、令和 8 年度末の竣工に向けて着実に工程を実施した。 台貫屋上防水改修工事を実施し、雨漏りによる劣化を改善することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		施設修繕件数	件			27	8	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	1指標	1指標		
	効果は変わらない指標数	0指標			
	効果が下がった指標数	0指標	目標達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	目標未設定		

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

令和 7 年度に引き続き令和 8 年度末の竣工に向け、工事の進捗を計画的に監理する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	葛生清掃センター焼却業務委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	期間限定複数年度
	課	環境政策課		葛生清掃センター焼却業務		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター		委託事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		開始年度	R6	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	R9	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	搬入された可燃物の焼却処理を行う施設の運転管理を委託する事業。
------	---------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	焼却施設で可燃ごみ等が適正に焼却処理される。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		焼却施設の稼働率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		可燃ごみの焼却率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	可燃ごみの焼却施設の適正な運転管理の委託。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		焼却施設の運転日数	日	301	300	301	261
		事業費計	千円	68,640	68,640	71,280	73,150
		一般財源	千円	68,640	68,640	71,280	73,150
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	点検、改修工事等の休炉を除き、焼却施設を稼働した。また、可燃ごみを適正に焼却処理できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			焼却施設の稼働率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
			可燃ごみの焼却率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標			効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	2指標		
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成			
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安定的かつ適正に焼却処理を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	葛生清掃センター焼却灰等処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		葛生清掃センター焼却灰等		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター		処理委託事業		項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例		開始年度	H9	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	可燃ごみの焼却処理で発生した焼却灰やばいじんの最終処分を委託する事業。
------	-------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	焼却灰及びばいじんを法律に基づく構造基準を満たした管理型の処分場まで運搬させ、適正に埋立処分させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		適正な処分率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	適正な焼却灰及びばいじんの運搬と最終埋立処分の委託。 焼却灰及びばいじんの溶出試験の実施。 焼却灰及びばいじんの放射性セシウムの測定。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		可燃ごみの焼却量	t	9,920	9,413	9,136	6,860
		委託処理した焼却灰量	t	827	805	741	624
		委託処理したばいじんの量	t	234	253	260	213
		事業費計	千円	35,901	36,615	35,131	30,155
		一般財源	千円	32,383	35,807	35,059	30,083
		特定財源（国・県・他）	千円	3,518	808	72	72
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	排出されたすべての焼却灰及びばいじんについて、適正に処分できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			適正な処分率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった		目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安定的かつ適正に焼却灰及びばいじんの処分を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	葛生清掃センター破砕屑処理委託事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		葛生清掃センター破砕屑処理委託事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例	事業期間	開始年度	H9	実施方法	一部委託
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	ー	事業分類	その他内部事務事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	粗大ごみや不燃ごみの破砕及び選別により発生した、破砕屑の最終処分を委託する事業。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	破砕屑を法律に基づく構造基準を満たした管理型の処分場まで運搬させ、適正に埋立処分させる。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		適正な処分率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	適正な破砕屑の運搬と最終埋立処分の委託。 最終処分地がある米沢市への環境保全協力金の支払い。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		不燃ごみ、粗大ごみの処理量	t	577	577	508	557
		委託処理した破砕屑量	t	54	54	54	57
		事業費計	千円	1,891	1,972	1,975	2,073
		一般財源	千円	1,706	1,928	1,971	2,073
		特定財源（国・県・他）	千円	185	44	4	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	排出されたすべての破砕屑について、適正に処分できた。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			適正な処分率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		1指標		
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し		目標未設定			

※ 1 0 万円以上の増減により判断

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

継続して安定的かつ適正に破砕屑の処分を実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	葛生清掃センター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		葛生清掃センター維持管理事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	葛生清掃センター				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			開始年度	H6	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	施設維持管理事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ごみ処理業務の継続及びごみ処理施設を適正に維持管理する。
------	------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	ごみ処理施設の適正な管理と、搬入搬出ごみの適正な処理。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ごみ焼却施設の稼働率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100
		粗大ごみ処理施設の稼働率	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	ごみの搬入指導や処理作業、ごみ焼却・粗大ごみ処理施設の保守管理、搬入・搬出（資源物含む）ごみなどの計量・管理など施設の維持のための作業全般。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ごみ処理施設の稼働日数	日	304	302	301	261
		可燃・資源ごみ等の搬入量	t	10,277	10,053	9,543	8,554
		事業費計	千円	147,913	161,020	225,437	142,920
		一般財源	千円	66,350	80,513	148,409	87,993
		特定財源（国・県・他）	千円	81,563	80,507	77,028	54,927
		（うち受益者負担）	千円	64,403	64,867	61,718	42,068

（3）活動による効果

効果説明	改修工事における機器の入れ替え等のため、稼働日数は減少したが、ごみの受け入れは停止することなく確実に実施できており、粗大ごみ処理施設の稼働予定日も予定どおり施設を稼働できている。	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			ごみ焼却施設の稼働率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
			粗大ごみ処理施設の稼働率	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	目標未達成だった指標数	0指標				
	効果が上がった指標数	0指標		達成	2指標	
	効果は変わらない指標数	2指標		未達成		
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

改修工事対象外の設備、重機等を順次更新していく必要がある。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ごみステーション看板作成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		ごみステーション看板作成事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	佐野市ゴミステーション設置基準及び管理要領		開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ごみステーションに関する看板作成経費
------	--------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民にごみを適正に排出してもらう。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		設置許可数/設置申請届出数	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	「燃えるごみ」の看板を50枚、「資源ごみ持ち去り禁止」の看板を20枚作成した。 老朽化した看板の交換や新規ステーションへの設置に対し、必要に応じ「燃えるごみ」「資源ごみ・燃えないごみ・有害ごみ」ステーション看板及び「資源ごみ持ち去り禁止」の看板を合計53枚配布した。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		燃えるごみのステーション数	箇所	2,933	2,961	2,990	3,016
		資源・不燃ごみのステーション数	箇所	1,442	1,463	1,486	1,500
		設置等届出数	件	80	62	63	69
		事業費計	千円	199	432	333	306
		一般財源	千円	199	432	333	306
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	設置等届出のあったステーションについて、安全に収集できるかを確認し、適正に設置を許可している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		設置許可数/設置申請届出数	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	1指標		未達成	
	効果が下がった指標数	0指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※10万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ごみの適正な排出のため、ステーション看板を作成し、必要なステーションに配布する。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ごみ収集・運搬事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし		コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		開始年度	H18	実施方法	一部委託	
	政策	1	環境にやさしいまちづくり		事業期間	終了年度	事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						
				廃棄物の処理及び清掃に関する法律 佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する 条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	ごみ収集運搬業務経費
------	------------

（2）目的

（3）目標値

↓選択して下さい

後期計画

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家庭ごみを分別していただき、ゴミステーションに排出される一般廃棄物を適正に収集運搬する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ごみステーションでの回収できないゴミ重量	t	値が小さいほど良い	0	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R7年度に 行った主な活 動内容)	佐野市全域（佐野・田沼・葛生地区）の家庭から排出される燃えるごみ、及び資源ごみ・燃えないごみ、有害ごみの収集を業務委託により実施した。 現在の業務委託契約は、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年 間である。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		ごみ総排出量（一般廃棄物）	t	37,221	36,033	35,739	35,010
		収集作業日数（一斉清掃含）	日	304	302	303	304
		ごみ収集委託料	千円	138,671	138,671	138,671	138,671
		事業費計	千円	143,037	143,296	143,109	143,420
		一般財源	千円	142,794	142,592	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	243	704	143,109	143,420
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果説明	家庭からごみステーションに排出されるごみは全て収集している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ごみステーションでの回収できないゴミ重量	t	0	0	0	0	効果は変わらない	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標	1指標		
	効果が下がった指標数	0指標			
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ごみの適正な排出及び確実な収集運搬業務の実施。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
--	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ふれあい収集事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり			開始年度	H18	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	家庭ごみを所定のごみステーションまで持ち出すことが困難な高齢者又は障がい者等の単身世帯に対し、個別に訪問し家庭ごみの収集を行うことに併せ、安否確認を実施し生活を支援する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯の、ごみ排出にかかる負担を軽減すると共に、日常生活を支援する。	効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		ふれあい4収集の収集重量	t	値が大きいほど良い	65	65	65	65	65

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	ふれあい収集申請を受付し、申請者の審査を行い、利用者への決定通知書を発送した。（発送件数91件） 指定された排出場所から家庭ごみ（可燃・不燃・有害）を回収するとともに安否の確認をした。 休止者の現況を確認し、必要に応じて変更届（中止）を提出してもらった。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		利用世帯（当該年度申請）	世帯	75	69	85	86
		利用世帯（当該＋過年度）	世帯	231	235	277	322
		事業費計	千円	379	405	679	818
		一般財源	千円	379	405	679	818
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	ふれあい収集利用世帯数は増加傾向にあり、それに伴い収集重量も増加している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		ふれあい収集の収集重量	t	57	60	65	69	効果が上がった	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	1指標
	目標未達成だった指標数	0指標
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果が上がった
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用が増加した

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
目標達成	達成	1指標		
	未達成			
目標未設定				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

適正な分別指導及び安否確認を含めての確実な収集業務の実施。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	-----------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（環境政策課）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		佐野市安全運転事業所連絡協議会参画事業（環境政策課）		款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	道路交通法第74条の3 道路交通法施行規則第9条 の8		開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県安全運転管理者協議会の佐野支部的組織で、佐野地区内の安全運転管理者を擁する団体として参画する。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全運転管理者に対する知識の習得や県内の交通事故等の最新情報を得る。 管理下の職員への安全運転教育を行い、安全の徹底を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	値が大きいほど良い	100	R8	R9	R10	R11
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野市安全運転事業所連絡協議会に負担金の支出、総会、安全運転管理者等講習会への出席。 (佐野市安全運転事業所連絡協議会の活動) 通常総会、研修会、道路標識等清掃、街頭啓発、各種交通安全運動への参画。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講習会出席回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	10	10	10	10
		一般財源	千円	10	10	10	10
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	参画により新たな知識が得られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成		目標達成した指標数	2指標		効果		
		目標未達成だった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 (R7と過去3年平均 の指標値増減)	目標達成	効果が上がった指標数	0指標		達成	2指標	
		効果は変わらない指標数	2指標				
		効果が下がった指標数	0指標		目標未設定		
		指標全体	効果は変わらない				
費用（R7とR6の事業費計増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市安全運転事業所連絡協議会への参画を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	栃木県安全運転管理者協議会参画事業（環境政策課）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名		予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		栃木県安全運転管理者協議会 参画事業（環境政策課）			款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係					項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112		名称			目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	6		美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業 期間	開始年度	H19	実施方法	直営
	政策	1		環境にやさしいまちづくり			終了年度	－	事業分類	参画事業
	施策	1		ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2		搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						
				根拠法令、条例等						
				道路交通法第74条の3 道路交通法施行規則第9条 の8						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	道路交通法では、一定台数以上の自動車を使用する組織等に対して、自動車の安全な運転に必要な業務を行わせるため、「安全運転管理者」を選任し、公安委員会に届出するとともに、「法定講習」を受けることが義務付けられている。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	安全運転管理者に対する知識の習得や県内の交通事故等の最新情報を得る。 管理下の職員への安全運転教育を行い、安全の徹底を図る。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	値が大きいほど良い	100	R8	R9	R10	R11
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	値が大きいほど良い	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 栃木県安全運転管理者協議会に負担金の支出、安全運転管理者の選任・届出、安全運転管理者等講習会への出席。 (栃木県安全運転管理者協議会の活動) 安全運転管理者等講習会、車両・道路清掃、通常総会、各種交通安全運動への参画、機関紙「とちぎの安全運転管理」の発行、その他安全運転のための通年運動。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		講習会出席回数	回	1	1	1	1
		事業費計	千円	22	22	22	22
		一般財源	千円	22	22	22	22
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	参画により新たな知識が得られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		参画で新たな知識を得られた対象職員割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○
		参画が有意義であると回答した職員の割合	%	100	100	100	100	効果は変わらない	○

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標			
	効果が上がった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標	達成	2指標	
	効果が下がった指標数	0指標	未達成		
	指標全体	効果は変わらない	目標未設定		
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県安全運転管理者協議会への参画を継続する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
---	------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	ごみ搬入届出証交付事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	グリーン推進係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6112	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律		開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2	搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	みかもグリーンセンター及び葛生清掃センターへのごみ搬入者に、ごみ搬入届出証を交付する事務
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	みかもグリーンセンター、葛生清掃センターにごみを搬入する市民、事業者が、ごみの適切な搬入方法を理解している。 また、市はいつ、どんなごみが、どれくらい搬入されたかという状況が把握できている。	効果指標	単位	指標の性質	R7	後期計画			
		不適切搬入件数	件	値が小さいほど良い		R8	R9	R10	R11
						0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	・搬入届出受付件数 合計2,188件 (内訳：事業所用 76件、家庭用 2,102件、減免 10件) ・みかもグリーンセンターにおいて、搬入届出証受付時の聞き取りにより搬入届出証の交付、ごみの分け方・出し方の指導、施設で処理できないごみの処理方法の説明や搬入指導を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		持込件数（みかも）	件	44,004	43,310	44,719	45,350
		届出証発行件数（みかも）	件	2,106	2,118	2,068	2,188
		事業費計	千円	45	30	20	42
		一般財源	千円	45	30	20	42
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明	搬入届出証交付に伴い、ごみの減量化や分別などの指導ができている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
		不適切搬入件数	件	0	0	0	0	効果は変わらない	

（4）事業効果を説明する数値データの推移

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	0指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果が上がった指標数	0指標			
	効果は変わらない指標数	1指標			
	効果が下がった指標数	0指標			
効果 (R7と過去3年平均の指標値増減)	指標全体	効果は変わらない	目標達成	達成	
			目標未設定	未達成	
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

ごみ搬入届出証の適切な交付とごみ搬入に関する指導

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明	ごみ搬入届出証の適切な交付とごみ搬入に関する指導
--	------	--------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	佐野市労働基準協会参画事業（みかもクリーンセンター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	環境政策課		佐野市労働基準協会参画事業 (みかもクリーンセンター)		款	4	新規or継続	継続事業	
	係	グリーン推進係				項	2	市単独or国庫補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	6112		名称	労働安全衛生法第19条	目	2	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	6		美しい自然、環境と調和するまちづくり		事業 期間	開始年度	平成18年度	実施方法	直営
	政策	1		環境にやさしいまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1		ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	2		搬入ごみの適正処理と安定したごみ処理施設の運営						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	労働条件の向上・確保のための改善、労働災害防止と職場環境の安全衛生対策の向上・改善等、職員の健康と安全を目的とする。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	みかもグリーンセンターに勤務する職員の職場（施設）環境の保全並びに適正な維持により、管理負荷を与えない適切なごみの処理・処分を行う。 ※市が主体となって行う事業ではないため目標値の設定はない。
-------------------------	---

（3）目標値

		↓選択して下さい		後期計画			
指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
会議への出席回数	回						
搬入ごみが適正に処理されなかった件数	件						

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R7年度に行った主な活動内容)	(市の活動) 佐野労働基準協会に負担金を支出。 令和7年度は全国労働衛生週間準備説明会に出席した。 その他佐野市清掃センター安全衛生委員会を毎月開催した。 (佐野労働基準協会の活動) 例年、通常総会、労働管理セミナー、産業安全衛生大会、労働安全週間等を開催している。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
加入事業者数	事業所	439	440	421	411
会議等の出席数	回	0	2	1	1
事業費計	千円	24	25	24	24
一般財源	千円	24	25	24	24
特定財源（国・県・他）	千円				
（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	職場環境改善に係る情報の共有が図られ、職場環境改善に繋がっている。
------	-----------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
会議への出席回数	回	0	2	1	1		
搬入ごみが適正に処理されなかった件数	件	0	0	0	0		

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成 (R7と過去3年平均の指標値増減)	目標達成した指標数	0指標
	目標未達成だった指標数	0指標
	効果が上がった指標数	0指標
	効果は変わらない指標数	0指標
	効果が下がった指標数	0指標
	指標全体	効果は変わらない
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用の増減無し	

※ 1 0 万円以上の増減により判断

		効果		
目標達成	達成 未達成	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

当該団体の会議等への出席による職場環境の改善に係る情報収集や技術の取得

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☐ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 当該団体の主催会議等への出席
---	----------------------------

仕事の振り返りシート（令和7年度実施分）

事業名	不法投棄対策事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約①	該当なし	市長公約②	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs		該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1．基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	環境政策課		不法投棄対策事業		款	4	新規or継続	継続事業
	係	廃棄物対策係				項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	6113	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 佐野市廃棄物の処理及び清掃に関する条例 佐野市廃棄物監視員設置要綱		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	環境にやさしいまちづくり			終了年度	—	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	1	ごみの発生抑制と資源の有効活用						
	基本事業	3	不法投棄防止対策の強化						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	現代の社会背景により、後を絶たない不法投棄の根絶を目指して、市民に対しごみの適正処理の啓発を行い未然防止に努めると共に、投棄されたごみについては、適正処理に向けて回収と指導を行う。 また、環境パトロール隊の活動として廃棄物監視員を設置し、その監視活動により良好な生活環境を維持する。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	市民に不法投棄防止を啓発し、市内全域において不法投棄の減少を図る。	（3）目標値	↓選択して下さい		後期計画				
		効果指標	単位	指標の性質	R7	R8	R9	R10	R11
		不法投棄確認件数（単年度）	件	値が小さいほど良い	39	38	37	36	35
		回収量（地域協働含む）	kg	値が小さいほど良い	4700	2500	2400	2300	2200

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R7年度に行った主な活動内容）	不法投棄監視カメラの設置 廃棄物監視員によるパトロール 廃棄物の不法投棄に係る啓発活動、防止措置 不法投棄された廃棄物の回収	活動指標	単位	R4	R5	R6	R7
		不法投棄確認件数（単年度）	件	24	19	20	33
		啓発看板等の交付	枚	81	74	65	73
		廃棄物監視員の活動日数	日	243	242	243	243
		事業費計	千円	8,370	8,862	9,955	10,343
		一般財源	千円	52	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	8,318	8,862	9,955	10,343
		（うち受益者負担）	千円				

（3）活動による効果

効果説明	不法投棄確認件数及び回収量は前年度比増であるが、目標値より少なかった	（4）事業効果を説明する数値データの推移	効果指標	単位	R4	R5	R6	R7	過去比較	目標達成
			不法投棄確認件数（単年度）	件	24	19	20	33	効果が下がった	○
			回収量（地域協働含む）	kg	2,770	1,190	1,740	1,770	効果が上がった	○

（5）目標達成、効果、費用増減（自動判定）

目標達成	目標達成した指標数	2指標	効果		
	目標未達成だった指標数	0指標	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
効果 （R7と過去3年平均の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標	目標達成	達成	1指標
	効果は変わらない指標数	0指標		未達成	
	効果が下がった指標数	1指標		目標未設定	
	指標全体	効果は変わらない			
費用（R7とR6の事業費計増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			

4．次年度に向けた検討

（1）令和7年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

環境衛生委員協議会不法投棄対策部会と連携し、効果的な方策を検討実施する

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和8年度及び9年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成） ☒ 事業費の見直し検討（新たな歳入確保・受益者負担含む） ☐ 業務の効率化・高度化（デジタル化）検討 ☐ 業務の効率化（デジタル化以外の業務手順・手法の見直し）検討 ☐ その他の検討 ☐ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 パトロールの範囲及び体制を強化し、監視カメラの効果的な運用及び不法投棄防止啓発看板の設置等により効果の向上を目指す
---	---